

仕 様 書

1. 概要

(1) 件名

平成 29 年度二酸化炭素削減技術実証試験事業(詳細は、当社ホームページ(※)をご参照ください)のうち、CO₂ の分離・回収・圧入に使用する電気の調達。

※例えば <http://www.japanccs.com/business/demonstration/index.php>
<http://www.japanccs.com/business/demonstration/whole.php> など

(2) 用途

経済産業省から委託された「二酸化炭素の分離・回収・圧入施設の運転」

(3) 需要場所

苫小牧市真砂町 12 番地 日本 CCS 調査(株)の自家用電気工作物使用区域内

2. 仕様

(1) 送電ルート 既設ルートをそのまま使用すること。

(2) 設備最大需要電力 12,400kW

(3) 通常給電契約の供給電気方式等

- a) 種別 特別高圧
- b) 供給電気方式 交流3相3線式
- c) 標準電圧 60,000V(最大 66,000V)
- d) 標準周波数 50Hz
- e) 通常給電電力 8,000kW

(4) 自家発補給契約

- a) 自家発電設備 1 台(最大能力 12,400kW)
- b) 自家発補給電力 4,400kW(=12,400kW-8,000kW)
- c) 当社の自家発電設備が緊急停止した場合は、一時的には受電量が 12,400kW まで上昇する。その後、ただちに所内電力消費量を調整し、受電量を 8,000kW 以下に低減する(一時間以内)。

(5) 電力消費に関する補足

- a) 月ごとの推定消費量は添付表を参照。
- b) 当社は、契約電力量にかかわらず、送電ルートの容量の範囲で任意に変化できる。

(6) 需給地点

日本 CCS 調査(株)の発電所構内 66kV 受電設備内に施設した GIS ケーブルヘッド接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ

(8) 期間

a) 需給開始日時

平成 29(2017)年 4 月 1 日 0 時

(但し、平成 28 年度は平成 29 年 3 月 31 日まで受電中の予定)

b) 需給終了日時

平成 30(2018)年 3 月 31 日 24 時(今回の需給契約は単年度)

(9) 検針

a) 貴社提案による。

b) VCT と検針データ通信設備は既設につき、それを活用すること。

(10) 権利・義務の承継

・当社または貴社のどちらかあるいは両者が第三者と合併した場合、

・当社 CCS 事業の全部もしくは一部を第三者に譲渡する場合、

・当社が平成 29 年度に経済産業省から操業を受託しない場合、

などに際しては、今年度中に当社と契約した上で、受電契約を後継者または受託者に承継させ、後継者の義務履行を相手側(当社から貴社へ、または貴社から当社へ)に保証する。

(11) 守秘義務

貴社から電力供給を受ける場合、その契約の内容について、両社は相手方の了解を得た場合を除き守秘義務を負うこととする。

(12) その他

a) 当社は自家発電設備(12,400kW)を有し、自家発電を行っている。このため、平成 28(2016)年度はアンシラリーサービス料を支払った。平成 29(2017)年度も同様の運転を行う。

b) 力率は契約期間中 95%として見積もること。

c) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は有していない。

d) 当社の受電変圧器は 14,000kVA の容量となっている。

e) この仕様書に定めのない供給条件及び事項については、両社協議の上で決定する。

3. 電力供給会社が満たすべき条件

a) 入札時点で、新電力事業者として、特別高圧 12,400kW 以上の規模で、1 年以上事業を継続してきた実績を有すること。

b) 入札時点で、新電力事業者として、自家発電補給契約を 4,400kW 以上の規模で、1 年以上事業を継続してきた実績を有すること。

4. 見積もり依頼事項

下記条件を前提に年間コストを見積もること。

(1): 添付表のように 44,924,000kWh を受電。

(2): 年に 1 回(時期は不明)、自家発電が事前の予兆なく突発的に停止するものとし、その際は、受電電力が一時的に 12,400kW まで上昇するが、1 時間で契約電力 8,000kW を下回るレベルまで低下する。

(3): 通常契約のほかに自家発電補給契約を締結する。

その他必要な情報があれば提示すること(形式自由)。

添付表 月別予定使用電力

	日数	使用量	予定使用電力量
		kW	kWh
2017(H29)年 4 月	30	5410	3,898,000
2017(H29)年 5 月	31	5410	4,028,000
2017(H29)年 6 月	30	200	144,000
2017(H29)年 7 月	31	6510	4,846,000
2017(H29)年 8 月	31	5370	3,997,000
2017(H29)年 9 月	30	5370	3,868,000
2017(H29)年 10 月	31	5370	3,997,000
2017(H29)年 11 月	30	5600	4,032,000
2017(H29)年 12 月	31	5600	4,167,000
2018(H30)年 1 月	31	5600	4,167,000
2018(H30)年 2 月	28	5600	3,764,000
2018(H30)年 3 月	31	5600	4,167,000
年度計			44,924,000

以上